

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

全般の状況

平成16年度のわが国経済は、年度初めから輸出や設備投資の増加が続き、終盤に一部で勢いの弱まりが見られたものの、企業部門を中心に景気はおおむね回復傾向をたどりました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,448億9千万kWhと前年度に比べて3.3%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、夏場の気温が期間を通じて前年より高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、468億kWhと前年実績を4.8%上回りました。一方、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、冷房需要が増加したことに加え、企業の生産が堅調であったことなどから、「電力」は400億1千万kWhと前年実績を3.1%上回り、「特定規模需要」は580億8千万kWhと前年実績を2.3%上回りました。

供給面では、美浜発電所3号機の事故後、すべての原子力発電所において安全点検を実施したことなどにより、原子力発電電力量が前年実績を下回りましたが、石炭火力の舞鶴発電所第1号機が順調に営業運転を開始したことに加え、長期計画停止しておりました火力発電所を再稼働させるとともに、他電力会社から電力融通の応援をいただいたことなどにより、安定した需給状況を維持することができました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々順調に収益基盤を拡大しております。

なお、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざし、平成16年10月1日に、電力事業等をサポートする関係会社26社を専門分野別の11社に再編いたしました。(3ページの(注)2.グループ事業の再編について参照)

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。当年度は、住宅分野では全電化住宅8.6万件(前年比+10.4%)、産業・空調分野では、業務用複合電化システム1,988件(前年比+18.5%)を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が1,448億9千万kWhと、前年度に比べて46億4千万kWh増加(+3.3%)したことにより、電灯電力料収入が増加し、売上高は2,422,583百万円と、前年度に比べて62,675百万円の増収(+2.7%)となりました。

一方、支出面では、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働率低下により火力発電用の燃料費が増加したほか、購入電力料も増加しましたが、適格退職年金制度に係る年金資産の

運用利回り改善等による退職給与金の減少などにより人件費が減少したほか、設備投資を減価償却費の範囲内に抑え、資産のスリム化を図ったことなどにより減価償却費が減少したことや、諸経費の節減に努めました結果、営業費用は2,054,111百万円と、前年度に比べて24,444百万円の増加（+1.2%）にとどめることができました。

この結果、営業利益は368,471百万円と、前年度に比べて38,231百万円の増益（+11.6%）とすることができました。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（100Mbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

厳しい競争下にあります。積極的な販売活動により顧客獲得数の増大と売上の拡大を図っています。なかでもケイ・オプティコムにつきましては、平成16年9月1日より光ファイバーインターネット接続サービス「e oホームファイバー」について大幅に値下げをするとともに、新たなサービスとしてNTT電話回線が不要となる低価格のIP電話サービス「e o光電話」を開始し、インターネットと電話のセットでADSLよりもお得な低料金を他事業者に先駆け実現しました。これにより多数のお申込をいただき、家庭向けインターネット接続サービスの契約件数は、平成16年度末で37.3万件と、前年度末に比べて42.5%増加させることができました。

なお、情報通信事業全体としては、収入面では、売上高は112,975百万円と、前年度に比べて817百万円の減少（0.7%）となりましたが、これは、ケイ・オプティコムのF T T Hの収入は前年度に比べて増加したものの、一方で移動体通信事業者向けの受託収入が減少したことなどによるものです。

一方、支出面では、営業費用は110,294百万円と、前年度に比べて711百万円の増加(+0.6%)となりました。これは、ケイ・オプティコムのF T T Hの積極的な販売による一時的な広告宣伝費等の増加や、㈱ケイ・キャットの光放送エリア拡大に伴う初期費用が増加したことなどによるものです。

この結果、情報通信事業全体では、営業利益は2,680百万円と、前年度に比べて1,528百万円の減少（36.3%）となりましたが、前年度に引続き黒字を確保することができました。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、ガスなどの燃料販売において、平成19年度の目標としていた年間販売量50万トン（天然ガス換算）をすでに当年度に前倒して達成するとともに、分散型電源等によりエネルギー・ソリューションの提供を拡大いたしました。不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図り、また、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得に努めました。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は137,060百万円と、前年度に比べて13,367百万円の増収（+10.8%）とすることができ、売上高計も342,188百万円と、前年度に比べて8,118百万円の増収（+2.4%）とすることができました。

一方、支出面では、効率化を推進しましたが、ガス事業において原油価格が高水準で推移したことなどにより、営業費用は330,104百万円と、前年度に比べて8,025百万円の増加(+2.5%)となりました。

この結果、営業利益は12,083百万円と前年度に比べて、92百万円の増益(+0.8%)となりました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年度に比べて37,446百万円増益(+10.7%)の、386,939百万円を確保することができました。

経常利益

営業外収益は、前年度に比べて7,540百万円増加(+41.5%)の、25,688百万円となりました。これは、電源開発株式会社の新規株式公開に伴い、同社株式を売却したことなどによるものであります。この結果、売上高と合わせた当期経常収益合計は、前年度に比べて80,867百万円増収(+3.2%)の、2,639,171百万円とすることができました。

営業外費用は、前年度に比べて65,433百万円減少(-36.3%)の、114,826百万円に抑えることができました。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により支払利息を82,045百万円と、前年度に比べて20,928百万円低減(-20.3%)することができたことや、昨年度に珠洲原子力発電所建設計画の凍結に伴う損失、ケイ・オプティコムと大阪メディアポート(株)の合併に伴う受入資産の評価減を計上した反動減などによるものであります。この結果、営業費用と合わせた当期経常費用合計は2,341,370百万円と、前年度に比べて29,553百万円の減少(-1.2%)とすることができました。

以上の結果、当期経常利益は、前年度に比べて110,420百万円増益(+58.9%)の、297,801百万円を確保することができました。

当期純利益

当年度は出水率が114.6%と豊水であったことから、濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、濁水準備引当金を9,872百万円引当ていたしました。また、当年度は特別損失を148,595百万円計上しております。

この結果、当期経常利益から以上の費用を差し引いた、税金等調整前当期純利益は139,333百万円となり、ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は69,739百万円と、前年度に比べて20,372百万円の減益(-22.6%)となりました。

特別損失148,595百万円の内訳は、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期より早期適用したことによる減損損失44,312百万円と、御坊第二発電所建設計画を中止したことによる発電所建設中止損失64,905百万円、関係会社の再編に伴う退職金の清算などによる関係会社事業再編損失39,376百万円であります。減損会計の早期適用は、財務諸表の透明性を高め、財務体質の早期健全化を図るために行ったものであり、御坊第二発電所建設計画の中止は、電力需要の伸び悩みや電力自由化の進展に伴う経営効率化の必要性、オリマルジョンの新規供給が停止されたことを踏まえて決定したものであります。また、関係会社の再編は、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざして実施したものであります。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前年同期比(%)
発電電力量	自 社			
	水力発電電力量	17,373	18,539	93.7
	火力発電電力量	37,319	21,947	170.0
	原子力発電電力量	60,034	76,468	78.5
	他社受電電力量	32,812	27,641	118.7
	融 通 電 力 量	17,575	17,407	101.0
	揚水発電所の揚水用電力量	2,474	2,799	88.4
合 計	157,991	153,115	103.2	
損失電力量等	657	439	149.5	
販 売 電 力 量	144,886	140,246	103.3	
出 水 率 (%)	114.6	113.4	-	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成16年度218百万kWh、平成15年度259百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30力年平均に対する比である。平成15年度出水率は、昭和47年度から平成13年度までの30力年平均に対する比である。
 5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,853,807	11,730,281	101.1
	電 力	1,334,946	1,352,929	98.7
	計	13,188,753	13,083,210	100.8
契約電力 (kW数)	電 灯	5,827,667	5,228,406	111.5
	電 力	21,161,822	21,312,591	99.3
	計	26,989,489	26,540,997	101.7

- (注) 1. 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。
 2. 平成16年3月31日現在の需要家数と契約電力は、平成16年4月1日以降の自由化対象である契約電力500kW以上のお客さまを除いているため、昨年の決算短信に記載した数値とは異なる。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	46,800	44,655	104.8
	電 力	98,086	95,591	102.6
	計	144,886	140,246	103.3
	他社販売	657	439	149.5
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	988,751	942,147	104.9
	電 力	1,372,658	1,355,382	101.3
	遅収加算料金	3,245	3,174	102.2
	計	2,364,655	2,300,704	102.8
	他社販売	4,794	3,216	149.0

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。
 4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

種 別	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前年同期比(%)
融通電力量 (百万kWh)	2,474	2,799	88.4
同上販売電力料(百万円)	19,577	24,686	79.3

利益配分

当社の単独決算における当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき50円（うち中間配当25円）の普通配当を実施することといたしました。

財政状態の分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電気事業における総販売電力量の増加があったものの、関係会社の再編を行ったことに伴う退職金等の清算により一時的に大きな支出が発生したことや、法人税等の支払額が増加したことなどから、前年度に比べて収入が117,075百万円減少（14.5%）し、691,253百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業において設備投資を積極的に行う一方で、電気事業においては安全確保を前提とした効率化を推進したことにより、連結ベースの設備投資額は減少いたしました。加えて、保有有価証券の一部を売却したことなどもあり、前年度に比べて支出が51,323百万円減少（16.6%）し、257,284百万円の支出にとどまりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー433,968百万円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当いたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年度に比べて支出が66,203百万円減少（12.8%）し、451,886百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて17,802百万円減少（20.8%）の67,898百万円となっております。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成16年度	平成15年度
株主資本比率	24.0%	22.9%
時価ベースの株主資本比率	29.5%	26.1%
債務償還年数	5.0年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	9.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1.いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2.利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

資産・負債・資本の状況

[資産の状況]

主に電気事業において、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や範囲の見直しなどを進めたことから、設備投資額を273,797百万円と、前年度に比べて47,705百万円削減（14.8%）することができ、当年度の減価償却費（415,145百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことによる減損損失の計上、御坊第二発電所建設計画の中止に伴う損失計上など、財務体質の早期健全化を図るために固定資産の圧縮に努めました。

この結果、総資産は6,857,871百万円と、前年度末に比べて292,954百万円の減少（4.1%）とすることができました。

[負債の状況]

安全を前提としつつ、設備投資を抑えるなど経営全般にわたる効率化の推進により創出したフリー・キャッシュ・フローを、有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は前年度末に比べて393,738百万円削減（10.1%）の、3,489,864百万円とすることができました。

この結果、負債合計は5,204,368百万円と、前年度末に比べて302,069百万円の減少（5.5%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

[資本の状況]

配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことによる減少があったものの、当期純利益の計上により、資本合計は1,646,686百万円と、前年度末に比べて9,437百万円増加（+0.6%）いたしました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は24.0%と前年度末に比べて1.1%向上させることができました。

これらの結果、1株当たりの株主資本は1,749円65銭と、前年度末に比べて20円08銭の増加となりました。

なお、昨年4月に引き続き本年4月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数836万株、総額17,312百万円にて自己株式の買受けを実施いたしました。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて、消却も含めて機動的に活用できるようにするため、当面は金庫株として保有することとしております。

(2) 次期の見通し

電気事業におきましては、前年度は猛暑により冷房需要が盛り上がりましたが、平成17年度は平年並みの気温で見込んでいることや、景気が未だ調整局面にあり、加えて、電力自由化拡大に伴う競争の激化が予想されること等から、総販売電力量は、対前年比3.0%減の1,406億kWhと想定しております。なお、当社は、本年4月1日から平均4.53%の電気料金の引下げを実施しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、ケイ・オプティコムを中核会社として、インターネット、光電話、光放送等のサービスを提供し、FTTHの魅力を高めながら販売促進を図ってまいります。また、総合エネルギー分野におきましては、最適なエネルギー・ソリューションの提案等により、生活アメニティ分野におきましては、情報通信サービスとの連携の強化等により、それぞれ売上の拡大を図ってまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、通期で対前年比6.3%減の約2,450,000百万円、経常利益は190,000百万円、当期純利益は120,000百万円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1,230,000百万円、経常利益は145,000百万円、中間純利益は93,000百万円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,406億kWh
為替レート(インターバンク)	110円/ドル程度
全日本原油CIF価格	45ドル/バレル程度
原子力利用率	76.9%
出水率	100%

(3) 事業等のリスク

当社グループは、「電気事業」を中心とする当社、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」及びこれらを支える分野で事業を展開する連結子会社68社と持分法適用関連会社1社(平成17年3月31日現在)で構成されており、当連結会計年度の売上高の92.3%を電気事業が占めております。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成17年5月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立し、平成17年4月1日より施行されました。今般の電気事業における制度改革により、電力会社の送配電部門における行為規制や会計分離、中立機関の創設、卸電力取引所の創設、振替供給料金の廃止等がすでに実施され、電力自由化範囲については、全ての高圧のお客さまを対象範囲が拡大されました。

電気事業以外の事業については、グループ一体となって持続的な成長に向けた取り組みを進めていますが、各事業分野において、他事業者との競争に直面しています。

以上のような制度改革や競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、原子力のバックエンド事業については、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が導入されることが決定されたことを受け、平成17年2月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等の積立金の積立て及び管理に関する法律」が閣議決定されています。また、中間貯蔵された使用済燃料の処理の方策については、平成16年11月の原子力委員会新計画策定会議で示された「核燃料サイクル政策についての中間とりまとめ」において、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理にかかる研究開発の進捗状況等を踏まえて平成22年頃から検討を開始するとされています。

天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動します。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

金利変動について

当社グループ(連結)の有利子負債残高は、平成17年3月末時点で、3,489,864百万円(総資産の50.9%に相当)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.1%(3,249,529百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達したものであります。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでいます。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施していきます。

個人情報の管理について

当社グループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育を実施し、個人情報の厳正な管理に努めております。